

令和元年度 施策評価シート

基本目標	V	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	540	多様な主体が参加する区政のしくみをつくる
施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する
施策の目標	区民や事業者は、協治(ガバナンス)によるまちづくりの主体として積極的に区政に参画し、地域の課題解決に取り組んでいます。区は、新たな課題に対応するため行政のスリム化並びに「選択と集中」により、一層の効率的な行財政運営を進めています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「区と一緒に、区の事業やイベントなどを企画したり、実施したことがある」区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	9.5%				20.0%					30.0%
実績	8.9%									
指標名	区政全般に対する区民の満足度の点数									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	57.4				65.0					70.0
実績	60.0									

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
行財政改革や公共施設等マネジメントの推進、電子自治体の推進等と連携を図りながら、策定した新たな基本計画の進捗管理と着実な執行を行い、一層の効率的な行財政運営を実現することが課題である。	H28	846,429
	H29	976,194
	H30	917,628

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
A	公正・公平で効率的な行財政運営に「行財政改革」「公共施設等マネジメント」「電子自治体の推進」は不可欠であり、寄与しつつある。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
○	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
公平・公正で、効率的な行財政運営は、区政の根幹であり、これが失われると、行政の信頼を失墜することとなる。	
【今後の具体的な方針】	
徹底した行財政改革を断行し、選択と集中により、限られた資源で最大限の成果を得ることを期する。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標	直近の評価内容
						年度目標値	評価結果
						年度実績値	評価対象年度
1	新保健施設等複合施設の整備	31,148	2,461	33,609		70	現状維持
						9.5	平成30年度
2	公共施設マネジメントの推進	104,183	17,620	121,803		0.3	現状維持
						0.4	平成30年度
3	電子計算組織の管理運営費	326,355	47,249	373,604		100	現状維持
						100	平成30年度
4	庁内情報化基盤運用管理	168,132	27,070	195,202		100	現状維持
						100	平成30年度
5	内部庶務システムの導入	148,954	19,687	168,641		29	改善・見直し
						29	平成30年度
6	LGWAN(総合行政ネットワーク)への参加	4,076	4,922	8,998		---	現状維持
						---	平成30年度
7	電子申請・電子調達システムの共同運営協議会への参加	16,873	8,367	25,240		6,800	改善・見直し
						9,022	平成30年度
8	タイムカード(ICカード)による勤怠管理システムの導入	2,711	984	3,695		82	改善・見直し
						84	平成30年度
9	情報セキュリティ対策の強化	71,031	8,367	79,398		0	改善・見直し
						0	平成30年度
10	インターネットによる公共施設利用システム	30,343	14,273	44,616		39,500	改善・見直し
						43,354	平成30年度
11	マルチペイメントネットワークの利用	1,750	2,953	4,703		5,600	改善・見直し
						7,715	平成30年度
12	CIO補佐官兼CISO補佐官設置に伴う行政情報化推進経費	4,326	1,969	6,295		1.5	改善・見直し
						集計中	平成30年度
13	被災者支援に係るシステム経費	3,515	1,969	5,484		100	現状維持
						実績なし	平成30年度
14	区民行政評価委員会の実施	235	5,906	6,141		8	統合
						0	平成30年度
15	区功労者表彰事業	1,949	11,812	13,761		57.4	現状維持
						57.4	平成28年度

16	新年祝賀式事業	1,251	10,828	12,079		600	改善・見直し
						599	平成28年度
17	職員永年勤続感謝事業	796	9,843	10,639		57.4	現状維持
						57.4	平成28年度

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	令和4年度末までに45億円以内での建設				単位	億円
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		45.0	4	目標		45.0		
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		45.0				
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	設計・施工一括発注(デザイン・ビルド)方式を活用し、平成29年度に墨田区新保健センター等複合施設整備基本計画で定めた工期と建設工事費を遵守する。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	新施設整備後の保健センター利用満足度(住民意識調査)における満足・やや満足の割合				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
70.0			目標					
			実績	8.7		9.5		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標				50.0			
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
老朽化・点在化した施設を整理・統合し、区民にとって利用しやすく、職員にとっても業務効率を高められる施設づくりに取り組み、区民サービスを高めていく必要がある。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	区民からの求めに応じた過不足のない公共建築としての適切な品質の確保、区の政策に係る公共建築工事への適切な反映、区民への説明責任といった発注者側の責任を果たすため、コンストラクション・マネジメント委託を活用しながら、公共施設マネジメントの考え方を踏まえ、整備基本計画に基づき施設整備に取り組んでいく必要がある。

課題・問題点
<p>◆建設用地について</p> <p>⇒敷地全体で5,335.71㎡として計画しているが、現在取得しているのは敷地北側3,521.33㎡であり、敷地南側1,814.38㎡は、東京都下水道局駒形幹線工事完了後の取得予定となっている。</p> <p>⇒敷地南側では、現在、東京都下水道局駒形幹線工事が行われており、整備基本計画策定時(平成29年9月)は、令和4年7月頃の完了予定となっていたが、工事の遅れ等により、工事完了は令和5年7月頃となる見込みである。</p> <p>⇒平成30年8月に、埋蔵文化財の包蔵地として指定されている。</p>

施 策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位
事 業 名	公共施設マネジメントの推進		2
目 的	約300ある区の公共施設のうち、築後30年超となる施設が約4割を超え、今後一斉に老朽化等による大規模修繕や更新の時期を迎える。限られた財源を有効に活用し、真に必要なサービスの提供をし続けるためには、公共施設マネジメントの推進により将来の財政負担の軽減を図る必要がある。		主管課・係（担当）
			公共施設マネジメント担当 03-5608-1455
対 象 者	すべての区民（公共施設を利用する・しないに係わらない）		
根拠法令 関連計画	<ul style="list-style-type: none"> ・墨田区公共施設等総合管理計画（平成28年3月） ・公共施設（建物）長期修繕計画（平成28年3月） ・第2次墨田区公共施設マネジメント実行計画（平成28年6月）ほか 		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 (株)山下テクノス、明豊ファシリティアークス(株)、(株)日積サーベイほか
事業内容	墨田区公共施設等総合管理計画及び第2次墨田区公共施設マネジメント実行計画に基づき、長期的・経営的な視点を持って、維持管理の適正化、民間活力の活用、計画的な予防保全による施設の長寿命化、施設保有総量の圧縮等、公共施設のマネジメントを推進していく。		
経 過	開始年度		終了予定
	平成19年度 墨田区公共施設計画的保全システムの導入 平成25年度 墨田区公共施設白書の策定 平成26年度 第1次墨田区公共施設マネジメント実行計画（～27年度）の策定 平成27年度 墨田区公共施設等総合管理計画（～37年度）の策定、公共施設（建物）長期修繕計画の策定 平成28年度 第2次墨田区公共施設マネジメント実行計画（～32年度）の策定 平成29年度 墨田区PPP/PFI手法導入優先的検討指針の策定 《例年》 主要な公共施設に係るコスト計算書（事業別コスト計算書）の作成		
議会質問 の 状 況	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設マネジメントについて（平成31年第1回定例会・西村議員） ・公共施設マネジメントの取組について（平成30年第4回定例会・樋口議員） ・公共施設マネジメントの抜本的な見直しについて（平成30年第4回定例会・としま議員） ・第2次公共施設マネジメント実行計画の取組みについて（平成30年第1回定例会・田中議員） 		
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）		

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額（事業費）		490	659	19,766	35,305	104,183	102,242
決算額（令和元年度は見込み）		158	299	19,691	35,233	104,183	102,242
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		158	299	19,691	35,233	104,183	102,242
執行率（%）		32.2%	45.4%	99.6%	99.8%	100.0%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料（施設管理委託料）	法定12条点検等	12,968	委託料（建設委託料）	長期修繕案件設計委託	65,124	委託料（建設委託料）	長期修繕案件設計委託	62,527
委託料（調査・研究委託料）	工事条件整理委託	17,928	委託料（施設管理委託料）	法定12条点検等	12,561	委託料（施設管理委託料）	法定12条点検等	12,793
委託料（その他）	保全システム保守等	3,672	委託料（調査・研究委託料）	工事条件整理委託	22,162	委託料（調査・研究委託料）	工事条件整理委託	22,517
使用料及び賃借料	保全システム機器借上等	665	委託料（その他）	保全システム保守等	3,672	委託料（その他）	保全システム保守等	3,740
			使用料及び賃借料	保全システム機器借上等	665	使用料及び賃借料	保全システム機器借上等	665

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	第2次公共施設マネジメント実行計画終了時における施設保有総量の削減目標				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10.0	7	目標				
				実績	6.8	8.4	8.4	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	9.0					10.0
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	平成26年7月に策定した「墨田区公共施設マネジメント実行計画」時点の面積を基準として、施設保有総量の削減目標を15%に設定している。第2次公共施設マネジメント実行計画の取組期間である令和2年度までに9%、令和7年度には10%削減できるよう取り組んでいく。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	施設を利用しなかった理由(住民意識調査)のうち「建物や設備が古い」を選択した割合				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
0.0		7	目標	0.4		0.3		
			実績	0.4		0.4		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	0.3		0.2		0.2	0.1	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
計画的な予防保全等による修繕を実施し、効率的に施設を運営していくにあたり、「施設ニーズはあるが老朽化のため利用されていない」という状況は、限りなくゼロにする必要がある。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	第2次墨田区公共施設マネジメント実行計画は令和2年度までの取組計画期間となっているが、施設の大規模修繕や統廃合の実施には一定期間を要することから、次期計画を見据えながら、公共施設のマネジメントに取り組んでいく必要がある。

課題・問題点
<p>◆公共施設マネジメントの必要性について ⇒公共施設の老朽化は全国的な課題であり、区職員や区民等に、その必要性について理解を求める必要がある。</p>

施 策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位
事業名	電子計算組織の管理運営費		3
目的	正確な情報を容易に利用できる情報システムを導入して効率的な事務の執行が可能な状態にするとともに、新たな情報通信技術を取り入れ、社会情勢及び住民ニーズに即したサービスの提供が可能なシステムを構築する。		主管課・係（担当）
			情報システム担当 03-5608-6224・1449
対象者	住民情報を利用した行政情報サービスの提供を行う部署		
根拠法令 関連計画	墨田区電子計算組織管理運営要綱、墨田区事務開発協議会規程、墨田区情報処理システム評価実施要綱 墨田区行政情報化推進計画		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤6・非常勤1、委託先:(株)フューチャー外
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・情報処理システムの調査及び開発 ・電子計算組織に係る事務処理システムの運用 ・電子計算組織に係る資料の蓄積、活用の研究及び情報提供 		
経 過	開始年度	昭和60年度	終了予定
	なし		
経 過	<p>事業開始当初からホストコンピュータを利用してシステムを構築してきたが、システム構築から20年が経過する頃になるとそれまでの度重なる改修によりプログラムが複雑化し、保守に多大な労力及び時間がかかるようになってきた。そこで、パッケージソフトを導入するシステム再構築(ダウンサイジング)に取り組み(平成22年10月に完了)、現住民記録管理システムが稼働している。</p> <p>平成24年度:外国人住民に係る住民基本台帳法改正対応 平成26年度:社会保障・税番号制度対応開始 平成29年度:社会保障・税番号制度における情報連携の開始(7月)</p>		
議会質問 の 状 況	[平成29年4定] 住民票の除票等の取扱いについて [平成31年1定] 改元対応について		
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額（事業費）		405,141	369,981	344,717	323,298	331,622	347,093
決算額（令和元年度は見込み）		397,950	360,538	329,704	320,536	326,355	347,000
財 源	国	43,981	46,326	24,232	1,781	0	3,034
	都	56,160	0	0	0	0	0
	その他	58,596	66,064	72,335	62,090	61,921	62,862
一般財源		239,213	248,148	233,137	256,665	264,434	281,104
執行率（%）		98.2%	97.4%	95.6%	99.1%	98.4%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
						職員手当		600
旅費	職員旅費	70	旅費	職員旅費	33	旅費	職員旅費	95
需用費	事務用品等	2,463	需用費	事務用品等	4,078	需用費	事務用品等	6,994
役務費	通信回線	4,138	役務費	通信回線	4,138	役務費	通信回線	4,176
委託料	電子計算機器保守	88,701	委託料	電子計算機器保守	83,891	委託料	電子計算機器保守	82,095
使用料及び賃借料	電子計算機器等借上	222,271	使用料及び賃借料	電子計算機器等借上	230,642	使用料及び賃借料	電子計算機器等借上	244,850
工事請負費	LAN工事	270	工事請負費	LAN工事	697	工事請負費	LAN工事	600
負担金補助及び交付金	社会保障・税番号制度運用負担金	2,445	負担金補助及び交付金	社会保障・税番号制度運用負担金	2,936	負担金補助及び交付金	社会保障・税番号制度運用負担金	7,683

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	住民記録管理業務の運用システム数				単位	システム
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		21	令和7年度	目標	20	21	21	21
				実績	20	21	21	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	21	21	21	21	21	21	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	運用システム数に応じて、住民記録管理業務のシステム化が維持できていることが確認できる。目標値については、 現行のシステム数を維持すべく、21システムとする。なお、業務自体が廃止になった場合や個別システムへ乗り換えた 場合は数値は減となる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	情報システムのオンライン稼働率				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
100		令和7年度	目標	100	100	100	100	
			実績	100	100	100		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	100	100	100	100	100	100		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
オンライン稼働率が高いほど、情報システムが安定稼働していることが確認できる。目標値については、安定稼働を維 持するために毎年度100%とする。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	住民記録管理業務は地方自治体の管轄事務であるため、これを実施するための 基盤である情報システムの管理運営は必須である。 今後も、機器の更新や委託内容を常に精査し、社会情勢や住民ニーズに対応 したシステム構築を図る。

課題・問題点
住民記録管理システムについては、システム導入後機器更新のみ実施してきた。そのため次回更新時には、他の単 独システムとの統合を含め、システム更新を検討する必要がある。

施 策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する			部内優先順位
事 業 名	庁内情報化基盤運用管理				4
目 的	電子自治体推進のために、LANや端末、各種サーバ等の情報化基盤の整備・維持を行い、行政の効率的な事業運営に資する。				主管課・係（担当）
					情報システム担当 03-5608-6224・1449
対 象 者	職員(常勤・非常勤)				
根拠法令 関連計画	墨田区行政情報化推進計画、墨田区情報セキュリティポリシー・基本方針 電子自治体の取組みを加速するための10の指針(H26総務省)				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤6・非常勤1・委託先:日本電気株式会社外
事業内容	庁内及び出先事業所に敷設したLAN及び通信回線を使って構築したネットワークを管理運用する。				
経 過	開始年度	平成13年度	終了予定	なし	
	平成13年度から、庁舎及び出先事業所をLANで接続し、統合内部情報システム等を運用するための情報化基盤の整備を行っている。				
議会質問 の 状 況	[平成27年1定] 自治体クラウドの促進について [平成29年予特] 統合型アプリの導入について/クラウドコンピューティングの導入によるコスト削減について [平成29年決特] 庁舎内の生産性の向上について [平成30年予特] セグメント別フルコスト計算書作成に向けたシステムの導入について [平成30年2定] 手話通訳機能のついたタブレットの導入の検討について				
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額（事業費）		196,242	166,094	165,041	166,446	169,976	250,481
決算額（令和元年度は見込み）		157,092	165,870	160,200	163,056	168,132	250,480
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		157,092	165,870	160,200	163,056	168,132	250,480
執行率（%）		80.1%	99.9%	97.1%	98.0%	98.9%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	消耗品等	580	需用費	消耗品等	274	需用費	消耗品等	415
役務費	通信回線	17,040	役務費	通信回線	16,827	役務費	通信回線	17,233
委託料	運用保守、機器保守	28,234	委託料	運用保守、機器保守	32,276	委託料	運用保守、機器保守	32,085
使用料及び賃借料	機器等借上	117,091	使用料及び賃借料	機器等借上	118,756	使用料及び賃借料	機器等借上	197,508
備品購入費	設備資材	114	工事請負費	LAN工事	0	工事請負費	LAN工事	3,240

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	イントラネット端末設置施設に対するLAN構築率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		100	令和7年度	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内各施設が相互にネットワークで接続されていることで、効率的な行政運営の推進と住民サービスの向上が図られていることが確認できる。基本的には区内全施設のネットワーク接続を目標とする。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	イントラネットの稼働率				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
100		令和7年度	目標	100	100	100	100	
			実績	100	100	100		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	100	100	100	100	100		
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
稼働率が高いほど、情報化基盤が安定的に稼働し、効率的な行政運営と住民サービスの向上が図られていることが確認できる。また、イントラネットの停止は重大なインシデントであるため、100%の稼働率を目標とする。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	安全かつ安定的なネットワークの運用と経費の削減を図っている。 今後も、先進的な電子自治体を目指すため、更なるネットワークの構築を図り、行政の効率化とサービス向上に努める。

課題・問題点
<p>庁内のDHCP化を実施し、端末を持ち運んでの打合せ等が可能なようにする。 それに伴い、庁内の無線の拠点を増やす。 LGWAN系、個人番号利用事務系、住民記録管理システム系、インターネット系のそれぞれのネットワークが分離されつつ連携できるような仕組みを構築する。</p>

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	統合内部情報システム稼働率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100	令和7年度	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	統合内部情報システムが安定稼働していることを確認することができるため。目標値については、安定稼働を維持するために100パーセントとする。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	文書管理電子決裁率				単 位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
40		令和7年度	目標	29	29	29	30	
			実績	29	29	29		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	32	34	36	38	40	40	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
電子決裁率が高いほど、全庁及び各部・課における情報の共有化、文書のペーパーレス化、事務の効率化及び高度化が図られていることを確認することができるため。財務会計や統合庶務はほぼ100%の電子決裁率のため、文書管理の電子決裁率の向上を図る。目標値については、10ポイント増の40%とする。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	文書管理、財務会計システムなど効率化が図られているが、更なる電子化の余地がある。 今後も、公会計制度や電子申請等の動向に合わせ、更なる電子化・効率化を目指す。

課題・問題点
令和6年度に統合内部情報システムの再構築及びイントラネット用端末の機器更新を予定している。 本区の運用に合致し、費用対効果の得られるシステム及び機器構成となるよう検討を進める必要がある。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	数値化不可				単位	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
				目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全国共通の行政専用のネットワークであり、選択の余地がない。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	数値化不可				単位	
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
			目標					
			実績					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標							
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
全国共通の行政専用のネットワークであり、選択の余地がない。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	全国共通の行政専用のネットワークであり、安価で、なおかつ高いセキュリティが確保できている。 今後も、国の動向を注視し、適切に対応していく。

課題・問題点
<p>LGWAN系ネットワークとインターネット系ネットワークを分離したことにより、イントラ端末からのホームページ閲覧等に時間がかかっている。</p> <p>また、住民票の写しのコンビニ交付など、LGWAN-ASPを利用したシステムが増えている中、接続に特定の条件があるものがあり、安全性に配慮しつつ接続できる仕組みを整える必要がある。</p> <p>東京都を経由した接続(都ノード接続)から直接接続に変更し、冗長化も図った結果、さらに安定した稼働が見込まれる。</p>

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	電子申請対応手続数累計				単位	手続
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		134	令和7年度	目標	116	118	120	122
				実績	116	117	119	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	124	126	128	130	132	134	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	実現可能な電子申請を多様化することで、区民等が電子申請を行う機会を増やすことができるため。電子申請の実装については、運用フローや個人情報の取扱いなど調整事項が複数あり、慎重に行う必要があるため、目標値は軽微増とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	電子申請・電子入札利用件数				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
6,975		令和7年度	目標	6,750	6,775	6,800	6,825	
			実績	6,753	8,240	9,022		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	6,850	6,875	6,900	6,925	6,950	6,975		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
電子申請・電子入札の利用件数の把握が行政サービスの向上と行政運営の効率化を図る指標となるため。目標値については、電子申請の利用率が近年横ばいの傾向ではあるが、年間25件増を目標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	「東京電子自治体共同運営協議会」に参加し、効率的な運用が達成できている。 更なる電子自治体を目指し、業務の拡大及び効率化を「東京電子自治体共同運営協議会」に働きかける。

課題・問題点
<p>国の行政手続きのオンライン化の流れにより、電子申請の拡大が想定される。 マイナンバーカードを利用した、マイナポータルの電子申請機能との調整・検討が必要である。 電子申請率の向上を図るため、申請手続きの拡大及び主管課による申請フォーム作成等の対応を検討する必要がある。</p>

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	タイムカード(ICカード)設置施設数				単 位	か所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		41	令和7年度	目 標	41	41	41	41
				実 績	41	41	41	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	41	41	41	41	41	41	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	<p>少人数職場(小中学校及び幼稚園)を除き、区職員の在籍している本庁舎及び出先施設に設置されていることで、効果的に運用していることを確認することができるため。また、目標値については、現在の設置施設数である41とする。ただし、出先施設の統廃合があった場合は減となる。</p>							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	タイムカード(ICカード)利用率				単 位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
82		令和7年度	目 標	82	82	82	82	
			実 績	82	84	84		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	82	82	82	82	82	82		
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
<p>勤怠管理においてタイムカード(ICカード)を利用している職員の割合が高いほど、効率的な勤怠管理が実施されていることを確認することができるため。また、目標値については、平成28年度時点での数値である(利用率は、利用者数から職員数を除して100を乗じて算出している)。</p>								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	本システムの導入により、適切な出退勤の管理ができています。今後は、働き方改革と連動させた超過勤務の見直し(時差出勤の管理等)につなげたい。

課題・問題点
<p>会計年度任用職員制度への対応のため、学校等の出先施設にもICカードリーダーを設置して勤怠管理を行っていく可能</p>

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	情報セキュリティ教育の受講率(受講者/対象者)				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		98.0	令和7年度	目標	96.5	96.5	96.5	97.0
				実績	96.5	96.5	97	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	97.0	97.0	97.5	97.5	97.5	98.0	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	情報セキュリティに対する職員の意識を高めるとともに、情報セキュリティにおける人的リスクの低減を図るため、全職員(非常勤職員及び臨時職員を含む。)を対象としてeラーニング形式による情報セキュリティ教育を実施しているため、目標値は100%が望ましいが、休職中の職員や日常的に情報機器を操作しない職員も含まれるので、98.0%としている。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	情報漏えいの発生件数				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
0		令和7年度	目標	0	0	0	0	
			実績	0	0	0		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	0	0	0	0	0	0		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
個人情報や区政運営上重要な情報の漏えいが防止され、情報システムの安全かつ安定的な運用を図る必要がある。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	総務省の要請に基づき、東京都のセキュリティクラウドシステムを活用しつつ、更に本区のセキュリティシステムを付加し、情報セキュリティ対策を講じている。今後も、国や都の動向を注視し、更なる情報セキュリティ対策を講じるとともに、一方で、利便性を損なわないような対策も講ずる。

課題・問題点
<p>強靱化対策に伴い、イントラネットとインターネット系の分離運用を行っているが、引き続き、国の動向に注意していく必</p>

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	公共施設利用システム利用施設数				単位	か所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		12	令和7年度	目標	12	11	11	12
				実績	12	11	11	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	12	12	12	12	12	12	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	公共施設利用システム利用施設数が増えれば、システムの利用者数の増加を図ることができる。目標値については、新たにシステムへの参加を希望する施設がシステムに沿った運用をできることが条件になるため、大幅な増加を見込むことができない。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	インターネット予約件数				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
43,000		令和7年度	目標	40,000	39,500	39,500	40,000	
			実績	88,847	45,990	43,354		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	40,500	41,000	41,500	42,000	42,500	43,000		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
インターネットを通じて施設の予約ができることで、利用者の利便性の向上が図られるため、公共施設利用システムの利用状況を把握する上で最適な指標である。目標値については、スマートフォンやタブレットの普及によりインターネットを通じた利用が増えること及び、新規施設の参加を見込んで算出した。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	インターネット、スマートフォン等の普及により利用者が増加しつつあり、システム導入の成果も出ている。 今後も、コストの削減、利便性の向上、スマートフォン利用の機能拡大を目指す。

課題・問題点
・指定管理者導入施設で電子納付を行うことができないため、利用者の利便性が低下するおそれがある。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	電子納付に対応する手続の数				単位	数
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		15	令和7年度	目標	14	14	15	14
				実績	14	14	15	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	14	14	14	14	14	15	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	利用者が行える電子納付を把握することができるため。なお、内訳は、電子申請サービス手数料が8種、公共施設利用システムにおける施設使用料が5施設、クレジットカードによる納付2種類(29年度:住民税、30年度:軽自動車の納付開始)。今後、クレジットカードによる納付が増えることが想定されるが、電子納付に対応する直営施設が減っていることから、目標値は横ばいで推移する。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	電子納付が利用された延べ件数				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
8,100		令和7年度	目標	5,500	5,550	5,600	7,800	
			実績	5,369	5,404	7,715		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	7,850	7,900	7,950	8,000	8,050	8,100		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
実際に利用者が電子納付を行った成果を把握することができるため。電子納付の利用は、クレジットカードによる納付拡大により増加した。電子申請サービス手数料・施設使用料の利用率は近年横ばいの傾向である。クレジットカードによる納付が増えると想定し、目標値を設定した。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	電子申請に連動し、電子納付の可能な手続を拡大している。今後も、銀行取引慣行を注視しつつ、拡大に向けた検討を進める。当面は、クレジット納付を推進する。

課題・問題点
交通系ICカードやQRコード決済等のキャッシュレス決済へ対応を検討する必要がある。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	助言・指導件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		60	令和2年度	目標	70	70	75	58
				実績	53	72	55	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	60						
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	専門的な立場からの助言や指導を行うことで、ICTコストの適正化など区の行政情報化の推進を図ることができるため。目標年度は、「墨田区情報システム調達・運用ガイドライン」に掲げるICTコストの目標が令和2年度(平成32年度)となっているため、令和2年度までとした。平成30年度から出勤日数が週2日から1日に変更となったため、令和1年度以降の目標値及び最終目標値を変更した。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	ICT投資比率 (全庁的ICTコスト÷一般会計当初予算)				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
1.5		令和7年度	目標	1.5	1.5	1.5	1.5	
			実績	1.7	1.6	集計中		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	1.5							
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
ICT投資比率は、「墨田区情報システム調達・運用ガイドライン」により平成32年度までに実現する目標として掲げた。既に平成26年度に達成しているが、これを継続するコスト体質を作り上げていく必要がある。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	行政情報化や情報セキュリティ対策を実施する上で、CIO(副区長)を補佐し、適切なアドバイスを受け、更には、特命プロジェクトを推進している。外注するコンサルタント業務以上の成果を出している。 今後も、先進的電子自治体を目指し、AI、RPAの活用、フィンテック技術の応用、IoTの検討など、同補佐官制度を活用して積極的に推進する。

課題・問題点
・マイナンバー制度、行低手続のオンライン化など制度改正等に伴う対応や、AI、RPA等のICTを活用した業務効率化により、ICTの投資比率の上昇が想定される。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	「り災証明書」1件当たりの発行時間				単位	分
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		5	令和7年度	目標	5	5	5	5
				実績	実績なし	実績なし	実績なし	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	5	5	5	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	発行時間が早ければ早いほど、より多くの区民が迅速に「り災証明書」を受け取っているということが確認できる。ただし、実績がないため、目標値については、本システムの研修内容を踏まえて判断した。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	交付申請を行った区民に対する「り災証明書」発行の割合				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
100		令和7年度	目標	100	100	100	100	
			実績	実績なし	実績なし	実績なし		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	100	100	100	100	100		
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
交付申請を行った全ての区民が「り災証明書」を受け取るということが望ましいため。ただし、実績がない。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	災害時の迅速かつ公平な復興活動を支援するシステムであり、被災地(熊本など)でこのシステムを活用し、成果が確かめられている。今後は、時代の変化に合わせたシステムの見直しや更新、利用する職員への研修を適宜実施し、ハードやソフトのメンテナンスを図る。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・災害に備え、住家屋調査の実施からり災証明の発行までの運用体制、マニュアルの整備等の準備が必要である。(防災課、窓口課、情報システム担当においてり災証明発行検討会を立ち上げ、り災発行マニュアルの整備を進めている。) ・研修や訓練を定期に実施し、円滑にり災証明が発行できる体制の整備が必要である。 ・国が進める被災者支援制度におけるマイナポータルの活用に向けた取組みについての検討が必要である。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	委員会実施回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		6	R1	目標	6		6	6
				実績	8		4	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標							
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	委員会における議論の活発度合いを示す指標として設定							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	公募委員の人数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
8		R1	目標	8		8	8	
			実績	6		0	4	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標								
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
区民行政評価に対する区民の認知度の広まりを測る指標として設定								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
統合や縮小を検討	評価対象や運営方法についての見直しが必要。より多くの区民に意見をもらうためには、パブリックコメント方式やWeb上での議論など、委員会方式以外の方法も検討していく。

課題・問題点
区民行政評価は外部の視点を区政に取り入れるという点では一定の効果は認められるが、公募しても応募が少なく、また少数の参加者の意見を以って区民の意見とするには無理がある。今後は新たな意見収集の手法を検討していく必要がある。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	対象者に対する受章者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
				目標	55	67	63	66
				実績	43	59	49	47
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	80					
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目標値は毎年度想定される対象者とし、毎年度当該対象者が受章者となることが望ましい状態であり、区と区民との協働により区政が伸展している状況といえる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	区政全般に対する区民の満足度の点数				単位	点
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
70		37	目標	57.4				
			実績	57.4				
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	65				70		
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
目標値に見合う受章者となっている状況は、地域力日本一の実現に近づいているとともに、区政が着実に進展しており、区民の満足度の向上につながるものである。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域に貢献された方々にとって本表彰は励みのひとつとなるものであり、表彰式を行うことで功労に対する評価が明確になること、また、郷土への愛着や区政への信頼の向上につながることからその手段も適切である。継続して実施していくことは、本表彰の格式を高めることにもなり、受章への機運を高めることの一助となる。引き続き状況に応じた改正等を行いながら、目標達成に向け適切に執行していく。

課題・問題点	

施 策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する			部内優先順位
事 業 名	新年祝賀式事業				16
目 的	日頃、区と関係のある各関係機関や、団体を代表する方々と共に新年を祝うことにより、区政の伸展に資することを目的とする。				主管課・係（担当）
					秘書担当
					5608-6233
対 象 者	招待者は区関連の国会・都議会議員、区議会議員、官公庁、町会・自治会、区内各団体の代表者等、約1,600人を招待している。				
根拠法令 関連計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	給仕のみ委託：憐むろまち
事業内容	区と関係のある機関や団体の代表者等に対して、区長が新年の抱負を語り、一堂に会して新年を祝う新年祝賀式・賞詞交換会である。招待者に区の現状を理解していただき、また情報交換や交流を深め、区政へのさらなる進展に資する。（会費制一人1,000円）				
経 過	開始年度	昭和55年度	終了予定		
	出席率は例年30～40%の横ばいで推移している。				
議会質問 の 状 況	特に無し。				
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 毎年、御用始めの日に開催している。 23区すべての区で賞詞交換会を実施している。				

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額（事業費）		1,201	1,207	1,439	1,659	1,308	1,424
決算額（令和元年度は見込み）		1,174	1,154	1,219	1,252	1,251	1,424
財 源	国						
	都						
	その他	581	617	599	584	564	600
一般財源		593	537	620	668	687	824
執行率（%）		97.8%	95.6%	84.7%	75.5%	95.6%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	舞台演出の謝礼	10	報償費	舞台演出の謝礼	10	報償費	舞台演出の謝礼	30
需用費	食糧	792	需用費	食糧	792	需用費	食糧	900
役務費	郵券購入	107	役務費	郵券購入	106	役務費	郵券購入	106
委託料	設営・運搬・手話通訳	343	委託料	設営・運搬・手話通訳	343	委託料	設営・運搬・手話通訳	388
使用料及び賃借料		0	使用料及び賃借料		0	使用料及び賃借料		0

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	招待者				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
				目標				
				実績	1,646	1,623	1,641	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	<p>今後、地域力日本一の推進やオリンピック・パラリンピック事業を進めるにあたり、招待者の対象も拡大することが予想される中で、招待者の精査にも努め、区政の更なる伸展と地域の発展に資する催しとしていくとともに、出席者の満足度も高められるよう工夫していく。</p>							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	出席者				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
600			目標	600	600	600	600	
			実績	599	584	564		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	600	600	600	600	600	600	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
<p>会場のスペースと安全性の確保の観点から、600名前後の出席が妥当な状況であり、毎回一定の出席者数の確保に努める。</p>								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	<p>式典の格式を損なわない範囲で簡素化に努めつつ、効果的に事業を実施していく必要がある。</p> <p>社会情勢を的確に捉え、より効率的効果的な事業としていくため、招待者の精査や安全面の確保等を引き続き検討していく。</p>

課題・問題点

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	対象者に対する被贈呈者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
				目標	73	96	77	60
				実績	73	83	78	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	57	58	35	20	22	13
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目標値は毎年度想定される対象者とし、毎年度当該対象者が被贈呈者となることが望ましい状態である。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	区政全般に対する区民の満足度の点数				単位	点
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
70		37	目標	57.4				
			実績	57.4				
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	65					70	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
目標値に見合う職員が被贈呈者となっている状況は、職員が職務に精励し、区政が着実に伸展しており、区民の満足度の向上につながるものである。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	永年職務に精励している職員の労を報いることは、職員の職務遂行に対する意欲向上につながり、より効率的な行財政運営が期待できる。今後もコストの削減に努めるとともに、社会情勢等の変化を的確にとらえ、目標達成に向けて適切に執行していく。

課題・問題点